

世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会

(第8回)

議事録

日時 2021年11月30日(火曜日) 10時15分～12時15分

場所 WEBによる開催

議題

(1) 中間整理を踏まえた検討の方向性

議事内容

○梶川環境経済室長 おはようございます。定刻になりましたので、ただいまから「第8回世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」を始めます。

本日、進行を務めます経済産業省環境経済室長の梶川と申します。よろしく申し上げます。

初めに、本研究会の運営について改めて説明をさせていただきます。本研究会は、コロナウイルス感染症対策のため、Webにより開催させていただきます。開催の状況は、インターネットで同時配信いたします。議事要旨は事務局にて作成し、後日、ホームページにて公表させていただきます。

次に、本日の配付資料の確認をさせていただきます。今、画面のほうに資料一覧というふうにありますけれども、議事次第、委員名簿、資料1ということになっております。事前にメールを差し上げておりますので、御確認よろしく申し上げます。

また、本日、池川委員は欠席で、代理ということで牧野様に御出席いただいております。また、工藤委員は11時半頃に参加予定と伺っております。

それでは、以後の進行を大橋座長にお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○梶川環境経済室長 それでは、資料1につきまして私から御説明をさせていただきたいと思っております。画面の変換をお願いいたします。

本日は、基本的には議題は1つということでございまして、まず資料番号2ページです。

右下2ページを見ていただきます。はじめにということで、本研究会の趣旨について改めて記載をしております。今年の2月から8月まで7回研究会を開催させていただきまして、成長に資するカーボンプライシングということで、炭素税、排出量取引、自主的なクレジット、炭素国境調整措置、こういった議題を幅広く議論をしていただきました。

8月に、研究会の中間整理ということでまとめをさせていただきました。大きく3つの方向性というのを記載しております。ここにある(1)、(2)、(3)、(1)は既存のクレジットの活性化ということ。(2)は、中長期にわたって行動変容をもたらす枠組みというのを検討しようということで、トップリーグという議論をさせていただいたところでございます。(3)は、成長に資するカーボンプライシングの基盤整備ということで、カーボンフットプリントであるとかカーボン・クレジットの取扱いというものの明確化をしていこうという提言をしていただいております。本日はすけれども、この中の(2)です。トップリーグ構想というものについて、基本的な枠組みの御議論をいただきたいというふうに思っております。

3ページ目お願いします。中間整理、今申し上げた方向性をどういうふうに今後議論していくかというのを図示しております。左側が中間整理で提言した3つの点、(1)、(2)、(3)です。右側が、今後の検討の進め方ということで記載をしております。

まず、(1)の既存のクレジット市場の活性化ということで、非化石価値取引、J-クレジット、JCM、それぞれ各所において個別の検討を進めるということにしております。本日の説明は割愛しますが、参考資料のほうでそれぞれの具体的な取組の進捗を御報告しておりますので、御覧いただければと思います。

(2)、これ資料がメッセージなのですけれども、まずトップリーグの制度設計というものについては、この研究会で行っていくということを考えております。また、②、③、カーボンプライシングの制度全体像の継続的な検討というものに関しても、引き続きこの検討会の射程ということで議論をいただきたいと思っております。

カーボン・クレジット市場の制度設計というところを四角囲いしておりますけれども、カーボン・クレジットの関係の議論については、(3)の②でクレジットの位置づけの明確化というところもありますけれども、これら2つ合わせて、別途カーボン・クレジットの検討会を開始しようと思っております。これは、こちら側で議論をし、この研究会にも報告していくような形でやっていくというふうに考えております。本日は、いずれにせよ、この赤囲いのトップリーグの具体的な進め方について御議論いただきたいと思っております。

4ページ、5ページ、6ページは、中間整理でお示しをした方向性について記載をした

ものです。

7ページ目が政府文書におけるカーボンプライシングの記載ということで、6月の成長戦略の書きぶり、下が骨太の方針の書きぶりということで、この中で、まずは、自主的かつ市場ベースでのカーボンプライシングを検討するというふうにありますので、検討を進めていくということを考えております。

次に、8ページ目以降で中間整理の後の反応ということで、8月に中間整理を出した後には様々な方と議論をして、その反応もフィードバックをさせていただきたいと思っております。

9ページ目です。上のポツのところにありますけれども、中間整理以降、事務局において様々な企業の方、金融機関、有識者の方と、トップリーグという構想を提示したものに対しての意見交換をさせていただいたというところがございます。大きく3つの項目について意見を記載しております。

まず、トップリーグ全体像に関する主な意見ということで、ポジティブなものからいけば、これまでの業界単位というものに加えて個社での取組が進むというのは評価できるのではないかというお話がありました。2つ目です。脱炭素に向けた様々な投資というのを進めていく中で、これらが企業の成長にどうつながっていくのかとか、そこでのコストというものがある中で、そのコストをしっかりと需要家や消費者に訴求できているのかというところがまだ見えないというのがあって、カーボンニュートラルの中でどういう形で持続可能なビジネスがあるのかということも議論していく必要があるのではないかというコメントはあったところがございます。

2つ目が、自主的な排出量取引に関する意見ということでございます。一番上のところですが、自主的な参加・目標設定だと排出量削減に係る実効性が低いのではないかという御意見。また、将来的なETSというものを見据えた上での移行措置ということであれば評価できるのではないかという御意見もございました。2つ目の線のところです。参加する企業としない企業がある中で公平性の担保ができるのかとか、そういったお話もございました。

その他の意見ということで、これは比較的様々な方からニーズとしていただいているなと思っております。脱炭素への投資を新しい市場の獲得なり創造につなげていく。これはまだルールがないこともありますので、こういったルールメイキングを官民でやっていくようなことが大事じゃないかという御議論もありまして、このあたりもトップリーグと

いうものについてのニーズということで挙げさせていただいております。

10ページ目が有識者からの御意見ということで、公知にある情報を少し引っ張っておりますけれども、京都大学の諸富先生の御意見と、あともう一つ、今回委員を引き続きやっていただいておりますけれども、早稲田大学の有村先生からも御意見をいただいているところでございます。

11ページ目に行ってくださいまして、検討の進め方全体像ということで、先ほど御説明をしたこの研究会の射程というものを簡単に振り返っております。1つ目のポツです。本研究会ですけれども、2050年のカーボンニュートラルに向けて経済社会全体のシステムが脱炭素化への移行をしていく、そのための経済的手法について検討することが目的であると。そのときに脱炭素を巡る大競争時代において、企業が国際競争力をしっかり強化できるということを前提とした議論ではないかということでございます。

2つ目のポツで、このためということで先ほど御紹介した閣議決定の文書、また、中間整理を踏まえて2つ大きく記載をしております。1)としては、まずはということで、自主的かつ市場ベースでの取組であるトップリーグの具体化を進めていって、こういった気候変動の分野をリードしていくような企業群を生み出すということが大事なのではないかということ。2)目が、トップリーグの検討の連携する形で引き続き炭素税や排出量についても専門的・技術的議論を進めていくということを記載しております。これらがこの研究会のスコープだというふうに思っております。

その上で3つ目のポツですけれども、1)についてということで、トップリーグについては年内に基本的な枠組みというものを提示させていただきまして、年明け以降、企業への呼びかけなど具体的な取組を加速化していくのはどうかということでございます。

2)については、1)の議論、トップリーグの議論を踏まえた上で様々な主体の中長期での行動変容が可能となるようなことが大事だということで、今後の経済的手法に関する道筋についても議論を深めていくのが必要だというふうに考えているところでございます。

12ページ目が1)のトップリーグ関連ということで、年内に基本的な構想というものをまとめていったらどうだということですが、2.に「具体的には」というふうにありますけれども、トップリーグそのものの目指すべき姿であるとか、どういった機能があったらいいのかという点。また、そこに参画していただく企業に求めること。あとは、トップリーグの中で様々な企業から、こんなことをやったらいいのではないかというイメージもいただいておりますので、そういったイメージというものを多少具体化しながら年

末にトップリーグの基本構想というものをまとめて、年明け以降、具体の検討を進めていくということをしていったらどうかということでございます。

下に少し、12月までにこの研究会で基本構想というものをまとめていただいた上で、その後、具体的な企業を募っていくというやり方をしていきたいと思っております。後ほど御紹介しますけれども、この動きそのものは経済対策の中で一つの政策として入れ込んでおりますので、このあたりも活用しながら政策を進めていくということを考えております。

13ページ目以降が基本的な枠組みについてということで、トップリーグの基本的な骨子に当たるようなところを御提案させていただいております。

14ページ目です。狙いということで、大きく2つポツを記載しております。上のほうですけれども、国全体の削減目標の達成と経済の成長を両立して、世界全体のカーボンニュートラルの実現に貢献するというのが重要だと。他方で、全ての経済主体が同じようなスピード感で移行することは難しいということもあるなと思っております。このためということで、業界単位でのボトムアップでの取組ということは大変大事ですけれども、それに加えて、脱炭素にいち早く移行し挑戦するようなグリーントランスフォーメーションをしていくような企業群、この方々が国際ビジネスで勝てるということが大事だなと思っております。こういった企業群がトップランナーとして経済社会システムの変革を牽引していくような、そういう仕掛けを考えることができないかということでございます。それを踏まえてトップリーグの構想を設計してはどうかということでございます。

またというところで、これは「目指す世界観」というふうにありますけれども、こういった価値観なり世界観を共有する企業を募って具体的なアクションをしていくというのが大事かということで、3つほど提示をさせていただいております。①は、まず自分自身。②は、自分だけではなくて、自社だけではなくて広く関係者。3番目は、こういったものを踏まえた上で市場をつくっていかうという、そういう流れで記載をしております。

①です。自ら、自社が1.5度目標の実現に向けて目標設定と挑戦を行い、その取組を公表していくという動きでございます。②、自らだけでなくということで、幅広いサプライチェーン、バリューチェーン全体にカーボンニュートラルの働きかけをしていくような、そういった行動が必要じゃないかということで記載をしております。Scope 3も含めてカーボンニュートラルを目指していくという働きかけと思っております。③は、後ほど参考資料で御紹介をするところもありますけれども、グリーン製品の積極的な購入なり優先購入

というものをすることによって、いち早くこういった市場のグリーン化をしていくということが大事じゃないかということで、17ページにCOP26で出てきましたファースト・ムーバーズ・コアリションということで、アメリカのケリー特使と世界経済フォーラムが連携して、鉄鋼であるとか海運、航空、トラック、こういったセクター、削減が困難な分野におけるイノベーションの調達を共同コミットメントしていくという動きがございまして、こういった消費の市場をつかっていくということをやっていくのも大事じゃないかという御提案をさせていただいております。

次、15ページ目です。その中で、トップリーグの中でこういった具体のアクションをしてはどうだということをお3つほど挙げさせていただいております。まず①ということで、2050年のカーボンニュートラルに向けた「サステナブルな未来像を議論・創造する場」というふうに記載をしておりますけれども、2050年のカーボンニュートラルというもので、どういう形で生活者視点で経済が動いていくのか、ビジネスがしっかりとできるのかという点について様々な企業から、しっかり議論していく必要があるのではないかというお声もいただいておりますので、こういった場をつかっていくというのが1つ目のところでございます。

②が、こういった未来像を踏まえながら新しいビジネスをしていくと。その中で、これまでルールメイキングなり新しい市場の創造ができない部分については、官民で一緒になっていろいろな枠組みをつかっていくということではできないかということで、ここでは下に、「未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、また、共同での需要創出やルールメイキングを通じて、」市場創造を行うと、こういった話を書いております。

3つ目が自主的な排出量取引を行う場ということで、自主的に排出目標を掲げ、その中で目標が達成できない場合については一定の取引をしていくという、そういった形で記載をしております。

8月の時点では自主的排出量取引というものをかなり大きく出しておりますけれども、8月以降の様々な企業とのディスカッションの中で、もちろん排出量取引というものはやるのですけれども、それ以外の部分についてもカーボンニュートラル実現のためには大切な議論だと思っておりますので、こういった機能も加えて議論をトップリーグということでしていければいいなというふうに思っております。

最後のポツですけれども、こういったトップリーグの議論をする中で、政府としての手を挙げていただいた企業に対しての環境整備であるとか支援を行うということと、これに

連動して金融市場からE S Gの資金が来ること、また、労働市場からよい人材が来るというような形で議論できていくということが必要なと思っております、そのような提案をさせていただきます。

16ページ目に今申し上げたようなことを絵にしたものを記載しております、官民の枠組みとしてのトップリーグということで3つの機能を記載させていただきまして、そこに対して金融面、また政府としての支援をしていく。また、自社だけじゃなくて、下のほうにありますけれども、幅広い主体に働きかけをしていくということでやっていくのが大事かと思っております、少しイメージ図をここに記載しております。

17ページ目は、先ほど申し上げた先駆的な企業による国際的な取組の例ということで、ファースト・ムーバーズ・コアリションのような動きを記載しているところでございます。

18ページ目は少しイメージということで、具体的にルールメイキングとか市場創造というのはどういった分野があり得るのかということで、これは何も決まったものではないんですけれども、我々が様々な企業とディスカッションする中で出てきてアイデアのようなものを記載させていただいております。例えば下2つほど、「L C A / C F P」「自然吸収」というふうに記載しておりますけれども、C O₂フリーの製品というものの表示の在り方というものについて、例えば住宅の企業であるとか化学の産業であるとか、様々なところがそれを付加価値として出していけばいいと。ただ、その表示の仕方なり、例えばそこで出てきた環境価値を誰に帰属させるのかとか、このあたりについての議論が必ずしも整理できていない部分があるので、こういった新しい市場をつくっていくためのルールメイキングであるとか環境整備をしていくというのを、例えばトップリーグで議論してはどうかということをお提案いただいております。

また自然吸収、これについてはカーボンニュートラルの時代、最終的には炭素除去、吸収系の取組が大変重要になってくるということで、これまで森林の部分については様々な注目を浴びているということだと思いますけれども、ここ最近、ブルーカーボンという海を活用したC O₂の吸収の議論も出てきている中、様々なスタートアップとか、このあたりも動いてくるというふうに思っております、この部分についてはまだまだインベントリーの扱いとか実際のルールメイキングもされていけませんので、こういった分野も一つ想定しながら、トップリーグの中で新しい市場をつくっていくという動きができないかということも考えているところでございます。これはあくまでイメージなので、一つの提案ということでございます。

19ページ目が、その中でトップライグの参画企業に求められる取組ということで記載をしております。今申し上げたような話を「参画企業に求められる取組（例示）」ということで記載をしております。野心的な目標設定と実行、あと自主的な市場の活用、また、それを資本市場にしっかり開示していくというような話、あとイノベーションへの投資であるとかイノベーションを付加した製品・サービスの需要をつくっていく話ですね。あとは消費者とコミュニケーションということで、積極的にカーボンフットプリントの表示をしながら消費者への価値を提供していく、こういった項目について具体的な取組を議論していくことが必要なと思っております。

20ページ目が御議論いただきたいことということで、本日、基本的にはこの論点だと思っております。今、簡単に御説明を申し上げたトップライグの目指すべき姿、持つべき機能について皆様から御意見をいただきたいと思っております。

また、そこに参画する企業というのは、どういった取組が求められるのかという点についても御議論いただきたいと思っております。また、トップライグについては年内に基本的な構想をまとめて、その上で今後、年明け以降、こういった考え方に賛同していただく企業を募って、その賛同企業と一緒に議論しつつ具体化していくということが必要なと思っておりますので、このあたりの進め方についても御議論いただければと思います。

あとは参考ですけれども、21ページ目は冒頭に申し上げたカーボン・クレジットに関する今後の進め方ということで、年内に専門的な検討の場を設けるとということで、これは今準備しているところでございます。

22ページ目が経済対策における位置づけということで、11月19日に閣議決定しておりますけれども、カーボン・クレジット取引市場の話とトップライグの件についてはそこに位置づけられております。

23ページ目は、それを踏まえた補正予算ということで、今このような形で予算要求をしているということでございます。

24ページ目以降は、冒頭に、これまでの現状のクレジット市場の取引についての活性化であるとか、このあたりについての進捗をまとめておりますので、お時間の関係で今日は御説明をしますが、事前に委員の方には御説明をしましたがけれども、適宜目を通していただいて、御質問等あればしていただければと思います。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○大橋座長 ありがとうございます。

続きまして、今日、池川委員の代理で牧野様にお越しいただいていますので、牧野様からお願いいたします。

○池川委員（牧野代理） ありがとうございます。日本化学工業協会の牧野です。今御紹介いただきましたように、本日は池川委員の代理で御意見を申し上げたいと思います。資料の御説明、どうもありがとうございました。

トップリグの基本構想についてですが、日本化学工業協会としては、トップリグの創生に基本的に異を唱えるものではありませんけれども、我々化学産業を含め、製造時に一定の規模のCO₂を排出している製造業が参画しやすい~~ような~~インセンティブが働くような制度設計というものがぜひ必要なか~~な~~と考えております。言い換えれば、CO₂の排出規模も小さくて、グリーン電力の導入でカーボンニュートラルを目指せるような企業群のみが参画するようなトップリグとなっても、余り意味がないのかなと考えております。カーボンニュートラルの達成には、一部の企業だけではなく、一定の規模でCO₂を排出し、また、それが容易に削減できないような企業、そういう企業が積極的にカーボンニュートラルという野心的な目標に取り組む必要があるのではないかと考えております。カーボンニュートラルの実現に真に貢献する制度~~という~~~~ため~~である~~こと~~のためにトップリグをつくらうとするのであれば、そういうような企業にとっても魅力的である必要があるということです。

化学産業の例で申しますと、ナフサクラッカーをはじめとする化学プラントでは、運転に必要なエネルギーをグリーン電力の活用のみで賄っていくといったコンセプトだけではカーボンニュートラルの実現というのは難しく~~いかなと思っております~~、製造プロセスの構造から変革していくような抜本的な取組が必要でございまして、研究開発、その成果を実装につなげていくには莫大な投資が必要なわけですが、また現在、石炭火力が中心の自家発電を持っておりますが、こういうものもLNGへの移行、あるいはその先~~の~~アンモニアとか水素などの脱炭素資源、こういうものへ燃料転換を図っていく、そのためにもインフラ含めて大きな投資が必要になります。

こういう容易でない課題に果敢に挑戦して、国際競争力を維持しつつカーボンニュートラルを達成しようとする企業が、トップリグに参画しようとするようなインセンティブの働く魅力ある制度である必要があると考えます。インセンティブの項目としてはいろいろあると思うのですが、例えばさっき述べましたような膨大な投資を支援する仕組み

として、政府の資金面や税制面でのバックアップとか、金融機関からの融資に際してお互いメリットが共有できるような価値観につながる制度、**即ち**、借り手にとっては融資を受けやすくなる、貸し手にとっても融資をしやすくなる、そういう仕組みがあればなというふうに考えます。

最後ですが、どうしても直接排出が避けられない部分へのクレジット活用、そういう観点でも、トップリーグへ参画することによって市場形成が進むということにつながれば、バリューチェーン全体を通じたカーボンニュートラルへの取組が期待できるのではないかとこのように考えております。

以上でございます。

○大橋座長 ありがとうございます。

続きまして、手塚委員、お願いいたします。

○手塚委員 どうもありがとうございます。鉄鋼連盟の立場から幾つかコメントさせていただければと思います。

まず最初に、このトップリーグというのは、19ページでしたか、企業がこの中で行う取組というのは非常に多岐にわたることが書かれているんですね。これは自主的な排出量の取引のみに焦点が当たった活動にならないようにすることが絶対的に必要なんだろうなというふうに思います。というのは、先ほど棕田委員からも御説明がありましたけれども、産業界の温暖化対策の柱として取り組まれているのが「カーボンニュートラル行動計画」、以前名称でいうと「低炭素社会実行計画」なわけですし、これは基本的に自主的にB A T 最大導入に向けた野心的な目標を掲げて、これをP D C Aサイクルを回して着実に進めていくという構造になっていまして、そこで技術が進歩して超過達成されたような削減量の効果については次のラウンドで目標を引き上げて、より高い目標に挑戦するという、そういうインセンティブとして使う形になっているわけですね。

これを、個別の企業が参加するということは若干構造的に違うとはいえ、このトップリーグの舞台では企業の余った排出権を売却して投資を回収するという場というふうに位置づけてしまうと、両者は矛盾してくる、両立しないのではないかとこのように危惧するところですね。野心的な目標を立てただけけれども、最終的にそこがどうしても達成できなかったというときに、J-クレであったりJCMクレジットであったりという外部のクレジットを使って、それを自ら達成する形で見せるということは、恐らく「カーボンニュートラル行動計画」との矛盾は生じないと思うのですが、超過達成分を売るというコン

セプトは、かなり哲学として矛盾してくるんじゃないのかということです。もっと言うと、そうであるとする、超過達成しやすくなるように最初から掲げる目標というのにはのり代をつけておくというような、ある種野心性に対するディスインセンティブの構図が生まれかねないと危惧します。もしそういうことが出てくると、そもそもトップリーグにおける自主的取引って何なのという外部からの批判の目にもさらされるリスクが出てくるんじゃないかというふうに思います。

したがって、この制度の中で参加している企業が超過達成分を他社に売るという考え方は、少し慎重に制度設計を考えたほうがいいのではないかとこのように思う次第です。

2番目に、同じくクレジット取引に関する議論なんですけれども、このトップリーグに参加する企業の必須要件として、制度設計の際にクレジット取引を行うということが入ってくるのかどうか、これについても慎重に検討する必要があるのではないかと思います。先ほど申し上げたディスインセンティブの話とも絡みますけれども、そもそも例えば鉄鋼のように、現在全く存在していないような革新的な技術を5～10年かけて開発して、それでカーボンニュートラルに向けて具体的に進めていくという、いわゆるイノベーション型の挑戦を行っている企業にとって、この短期的に排出権取引を行うという概念は両立しない。これはもう両立しないんですね。短期の目標に対して、足りなかったからといってお金を払って、それをクレジットで埋めますということをやると、本来そのお金というのは、大変難しい問題に取り組んでいる研究開発に回っていたお金を使うことになるわけです。どちらがより世界全体に貢献するか、あるいはどちらがより日本の競争力、あるいは世界をトップでリードするような企業の競争力につながるかという、それはイノベーション研究開発に可能な限りの経営資源を向けるほうがいいに決まっているわけです。そういう業界にとっては、そうすると、安直に手前で、排出権でもって自らの削減量を多く見せるという活動、それが企業のメインの活動になってしまうようなトップリーグであるとする、これも価値観が少しずれてくるのだろうなというふうに考える次第です。

そういう意味で、長期のイノベーションに取り組んで、世界で誰よりも早くそのようなイノベーションでカーボンニュートラルの例えば製鉄をつくるということに取り組んでいる企業が、果たしてトップリーグのここに書かれているような要件の中で、それを満たして入れるのかどうか。ぜひこれは、そういう企業が入れるような形。しかも、そこは排出権取引のようなものを行わない——結果として行うことがあるかもしれませんが、行うことが必須要件になっていないで入れるような構造にさせていただく必要があるんじゃない

ないかというふうを考えます。

最後に、成長に資するカーボンプライシング、あるいは排出権という概念なんですけれども、一般的にここで想定されているトップリーグの企業の一部には、恐らくRE100のように、外部の非化石電源を調達、あるいはクレジットで調達して、自らのつくっている製品がゼロエミッションになる、あるいは化石エネルギーゼロでつくった製品であるというように見せる、そういう部品を調達されようとしている欧米のリーディングカスタマーにそういうものを売るということで事業を伸ばすということを想定されている企業もおられるんだろうと思います。

この場合、そういう自らのつくっている商品をカーボンニュートラルにするという行為に使われるクレジットと、自らの企業全体の排出量を下げるということに使う排出権というのは性格が異なるのではないかというふうを考えます。いわゆる温対法の報告義務の中で、自らの排出量を下げのために外部のクレジットを使うという排出権、これは当然のことながらダブルカウントが使えない。自ら削減が100%できなかった分、残りの部分を外部で発生したCO₂削減量を買ってきて、それで埋め合わせる。ここには、その排出権を売った人のところの排出削減量というのは移転されるわけですからダブルカウントされない、こういう排出権だと思うんですね。

ところが、商品のカーボンフットプリントを少なくするための排出権というのは、実はダブルカウントが行われ得るものではないかと思われまます。例えば、鉄鋼会社が特定の需要家に対して自らの削減量を片寄せして、この鋼種のこの鋼材だけはCO₂ゼロで、例えば100%スクラップでつくるとか、100%新しい省エネ技術を使ってつくるといようなことを行って、ゼロカーボンの鉄のようなものを会社全体の削減量とは別につくることはできますし、実はヨーロッパでもグリーン商品をそういう形で作っていく、つまり証書をいろいろ組み合わせてつくるといビジネスが起きております。

この場合の削減量というのは、最終的にその鋼材を使って自動車がつくられて、その自動車が消費者に行く際に、ゼロカーボンの自動車である、あるいはゼロカーボンの家電製品であるという形で消費者に届くわけなんですけれども、消費者自身の排出削減に使われる類いの削減量じゃないんですね。消費者というのは別に温対法の報告義務を負っているわけでもなく、消費行動の中でより高くていいものを買うということで、まさにここで言われている新しいマーケットを創造する担い手として行動される。でも、その人たちというのは、別に削減量を削減クレジットとして必要としているわけではないので、当然それ

を売った企業の中にその省エネ量なり削減量なりというのは残る形になります。つまりダブルカウントがされる。

こういう排出権取引というのは、考え方によっては新しい市場、これからグリーン市場をつくっていく際の一つのツールとして使えてくるのかもしれませんが、企業の中にその削減量が残るのであれば、企業の対策と両立してくるという可能性があると思います。なので、そういう意味でトップリグ内でグリーン商品をつくるために様々なクレジットのやり取りが行われる、あるいはグリーン商品の設計に使われるということは構想として考えていただく価値はあるのかもしれませんが。まさにこの中でいろいろルールメイキングをするということが書かれていたと思いますけれども、そういうルールメイキングなり取り決めなり考え方なりを整理していくということは、この中で行っていくことは意味があるかと思います。

一方で、実際にA社の削減量がB社の削減量として使われる、その場合はA社の排出量は売ってしまったクレジット分だけより多く報告するという、そういう意味での排出権取引、いわゆるETS型の排出権取引というのとは相当性格が違うものだと思いますので、そこはきれいに仕分けをして、何が成長に資するカーボンプライスであるか、何が成長に資する排出権取引なのかということの整理もここで行っていただく必要があるのではないかというふうに考える次第です。

とりあえず、私からは以上です。

○大橋座長　ありがとうございます。

なかなか興味深い議論をしていただいて、ありがとうございます。勉強になります。

次は、上野委員、お願いいたします。

○上野委員　電力中央研究所の上野です。よろしくお願いいたします。最初に、中間整理を行ってから今に至るまでのいろいろな御検討の経緯と、あと本日の今後の進め方に関する資料を丁寧に御説明いただきまして、御礼申し上げます。

スライドの20に3つテーマを挙げていただいていますので、これに沿って1つずつコメントをしていきたいと思います。

まず、1つ目のトップリグの目指すべき姿、あるいは持つべき機能について、スライドとしては15、16、17、18あたりが関係してくるのだと思うのですが、今、手塚委員も冒頭におっしゃっていたかと思いますが、トップリグを単に自主的な排出量取引を行うだけではなくて、市場創造とかルールメイキングの機能も持たせて経済社会の変革

を主導するというイメージは、トップリーグという名前にも合っていると思いますし、市場創造とルールメイキングは、共に脱炭素市場で日本企業が生き残っていく上で大事な要素であり、その意味では経済の成長と両立というのにも資すると思われまますので、この世界観、イメージ、構成、機能はいいのではないかと思います。

その上で、市場創造の取組については、スライド17にあるファースト・ムーバーズ・コアリションがCOP26で立ち上げられて、それを意識しているのだと思うのですが、スライド14に「共同で脱炭素技術への需要のコミットメントを行う。」という記載があります。ファースト・ムーバーズ・コアリションはグローバル企業のイニシアティブではありますが、政府調達にも同様の消費市場をつくるという機能があり、欧米では政府調達を脱炭素を関係づけるという動きもありますので、トップリーグと政府調達が一体となることで、より大きな効果を期待できるかと思えます。政府調達は別のテーマではあるのですが、同時に考えていくべきことなのかなと、実効性を高める上では同時に検討すべきかと思えます。

ルールメイキングについては、スライド18にライフサイクルアセスメントとカーボンフットプリントが例示されていますが、これは先ほどの井上委員がおっしゃっていた様々な脱炭素のコストを誰が負担するのかという話と結びついていて、最終的には消費者がコスト増をどこまで許容するかという問題であります。消費者のコスト許容度はいろいろな要素に左右されますが、その要素の一つとして、脱炭素の効果をどう見せるのかも、どれほど支配的かは別としても、消費者が受容可能なコスト増には関わってくるはずなので、ライフサイクルアセスメントやカーボンフットプリントの取組は大事だと思います。

これまでルールメイキングというと、特にこの分野では、ルールを国際展開して海外市場を取りにいくという、グローバル市場で勝ち抜くというイメージが持たれがちだったのですが、それに加えて、日本の消費市場向けのルールメイキングも最終的なコスト負担の在り方と結びついて大事ですので、この脱炭素の分野では、国内を意識したルールメイキングというのも重要になると思えます。

スライド19に「2050年CNに向けて生活者視点での経済社会や企業の未来像を提案する。」というような生活者視点があるのも、こういう問題意識とも関連するのかなと思いつつながら拝見しておりました。

スライド20に戻っていただきまして、3つのテーマの2つ目、「トップリーグの参画企業には、どのような取組が求められるのか。」ということで、それは1つ前のスライドの

スライド19が関係してくると思うのですが、この1つ1つには踏み込みませんが、自主的取組なのであくまで参加は自主判断でありますので、企業から見たメリット、インセンティブ、コスト、あるいは不参加のデメリットをどうバランスをとるかというのが大事です。そのバランスのとり方がメリット、インセンティブ側に振れば、参加の幅広さにもつながってくるし、バランスがぎりぎりになってくると、瀬戸際のところで判断して参加するという企業が中心になってくるので、このバランスのとり方が結果的にトップリーグのイメージを相当左右するかなと思います。それはトップリーグが何を指すか次第であって、資料の中には「世界観」という言葉があったのですが、世界観を示しながら賛同する企業を募っていくということになるのでしょうか。参加の幅広さは大事な変数だと思うので、少し慎重に設計していく必要があるのかなと思います。どこかのスライドに、全ての経済主体が同じスピード感ではないということは書かれていましたが、そういうところへの配慮も参加の幅広さを左右するのではないかと思います。

スライド20の3つ目の論点である、トップリーグについての今後の検討の進め方という点で、それはスライドの11や12にも示されているのですが、このスライドにお示しいただいたとおりでいいのかなと思いますし、トップリーグ以外にも、このスライド11の2つ目のポツの2)のところで「上記検討と連携する形で、引き続き、炭素税や排出量取引についても、専門的・技術的議論を進め、経済社会システム全体の移行を進める。」という記載がありますが、トップリーグの仕組みを実際に回してみても、その経験を踏まえてこういった議論をしていくことで、議論がより深まっていくことになるのかなと思いますので、いずれにしても、次のスライドにあるように、トップリーグの検討をまずは進めていくことが大事なのかなと思いました。

最後に、トップリーグは自主的取組の一つという位置づけで、その中に排出量取引という機能があるという、そういう政策ツールなのだと思うのですが、夏までの研究会でも何度かこの点は言及したのですが、企業の脱炭素化の取組は、株主や投資家を含むマルチステークホルダーのガバナンスの下に今や置かれている。その時代変化の認識が大事でありまして、これがあるがゆえに、企業にかかるプレッシャーは以前よりも高まっています。そのことが、まさに自主的取組の実効性を高める原動力でありまして、そうしたガバナンスが効きやすくなるようにこの仕組みを設計していくことが、自主的取組の効果を高めていく上で大事だと思います。

例えば、後ろのほうのスライドにTCFDに基づく開示と関連づけるといったような案

がありましたけれども、それは株主、投資家というマルチステークホルダーガバナンスを構成する重要なプレーヤーに取組が見やすくなるという点に対して効果的でありますし、それ以外にも、ステークホルダーのガバナンスをより実効的に効かせやすくするような制度設計があると思いますので、この観点からトップリーグの在り方を考えていくことで、自主的取組としての効果をより高めることができるのではないかと思います。

とりあえず、今の時点で私が思ったのは以上となります。どうもありがとうございました。

○大橋座長 ありがとうございます。

続いて、有村委員、お願いいたします。

○有村委員 有村です。御説明ありがとうございました。また、中間取りまとめ以降いろいろな検討を進めていただいている、事務局御苦労さまでした。私のほうからも何点かについて意見を申し上げたいと思います。

経済成長に資するカーボンプライシングということで、単に排出削減だけではなくてルールメイキングとか市場形成とか、そういったところに貢献できる制度にすべきだというようなことが一つあるのだと思います。その際に、目指すべきものとしては国際的に見やすいこと、分かりやすいことというのも大事ではないかというふうに思っています。日本が独自の取組をやるということは非常に意義深いとは思いますが、それが海外から見て、非常に日本企業が積極的に脱炭素に取り組んでいるなというのが分かりやすい形で見えるということが大事ではないかというふうに思っています。

そういった意味では、自主的であれ、クレジット市場が活性化していろいろな取引がされるというようなことというのは分かりやすいのではないかと思いますし、先ほど上野委員からもありましたけれども、経済産業省さんはTCFDに関してかなり積極的にコミットされていて、そういった金融などの側面との親和性もあるのではないかなと思っています。

ですので、例えば、先ほど手塚委員から超過達成を売却することに関してはかなり懸念が示されたのですが、そういったこともむしろ実施されるほうが市場の活性化になっていいのではないかなと。また、そういった超過削減を売却すれば、むしろ削減した企業には収入になってイノベーションの原資になると思います。つまり、いつも産業界の方が心配するのとは異なり、イノベーションの助けになるような面もあるので、そういったことは全て積極的に考えてもいいのではないかなと思いました。

2つ目は、目指すべき姿というところで言いますと、将来的に脱炭素につながっていくというようなことの姿が見えるというのが大事だと思います。日本政府もカーボンニュートラルということを目指しているということですので、最終的には何らかの形でネットゼロを目指そうということなので、そこにつながっていくということが分かるような制度になっているというのが大事だというふうに思いました。もちろん、ない技術を基に今すぐゼロにしろとか削減をしろというのは現実的ではないので、そこのバランスというのは非常に大事になってくると思います。経団連さんが「カーボンニュートラル行動計画」をやられているというところで目指されているものというのが、一つそういった最初のスタンダードのスタート地点の基点みたいになると思うのですね。ない技術をすぐ導入しろというのは難しいのはもちろんだということなのですが、将来的には日本全体でカーボンニュートラルを目指すというところがとても大事ではないかなと思いました。

ページ14、もしよろしかったら見せていただけますでしょうか。ここの中で「トッピングが目指す世界観として、以下の考え方に賛同する企業群を募ってみたらどうか。」というところで、自らだけではなく、幅広くバリューチェーンでのカーボンニュートラルを目指すとかいうことを掲げられているということと、グリーン製品の市場をつくるというようなことも出されているわけですが、こういった点が出てきているというのは評価できるのではないかなと思いました。

自主的な排出量取引ということになりますと、かつて排出量取引の試行実施とか、環境省さんでもJVETSなどされたわけですが、その後、大きな動きにつながっていないというようなことがあるので、もっと幅広くいろいろな取組を考えていくというようなことが必要になってくるのではないかなというふうに思っています。今回、例えばバリューチェーンということで、Scope 2、Scope 3なども含めて今の企業というのは取組が積極的に進んできているというのはかつてと違うところですので、そういったところを積極的に評価していくような仕組みというのもとてもいいことだと思います。

それから③のグリーン製品の市場をつくっていくというところに関しても、脱炭素に貢献する企業が自らそういったデマンドサイドのほうでも貢献するといったようなところがあって、とてもいい一つの方法であるというふうに思いました。これに関連して言いますと、環境省さんのほうでは地方自治体のグリーン調達という制度を取り込まれてきて、そういったところでの取組などももしかしたら参考になるのかもしれないというふうに思い

ました。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。

続いて、高村委員、お願いします。

○高村委員 ありがとうございます。私のほうから資料1について幾つか申し上げたいと思います。

スライド3で、この研究会でこれから議論していく点、整理をさせていただいていると思います。今日、トップリーグの案について特に議論をとということですが、こちらについてこれから意見を申し上げたいと思うのですけれども、スライド3のところにあります炭素国境調整措置、CP全体の政府の検討のところも、言うまでもありませんけれども遅滞なく検討していただきたいというふうにまず申し上げておきたいと思います。

その上でトップリーグの制度設計についてですけれども、まず全体としては、私は大変面白い構想だというふうに思っております。といいますのは、企業さんにいろいろお話し合う機会ありますけれども、本当にカーボンニュートラルに向けてしっかり取り組みたいと、しかも企業の経営の根幹にしっかりこの課題設計をして、それに取り組んでいるということをしっかりアピールしたいというお気持ちの企業さんかなり増えてきているというふうに思っています、そうした企業の皆さんが、しっかりそれを訴求できるという、アピールをしていく場としても非常に面白い。それによって日本全体の取組を進めていくという意味で大変面白いというふうに思っています。その中に自主的な排出取引制度を制度のサブセットとして位置づけていらっしゃるという、そういうことかと思えます。

もちろん、御指摘があった「カーボンニュートラル行動計画」との関係性については検討いただきたいと思いますが、事務局からも御紹介あったように、個社ベースで基本的には参加をするものとして役割・機能の分担というのはできるのではないかと思いますし、逆に業界の行動計画の実施を、ある意味でこういうトップランナーが促進をしていくという効果も期待できるのではないかとこのように思っております。これがまず1点目です。

2つ目は、とはいえ制度設計上、既に委員からも御指摘ある点と重なるところがありますけれども、留意をさせていただきたいなと思っている点を3つか4つぐらい申し上げたいと思います。

1つは、参加していただいているいろいろな取組をしていただいてこそ、トップリーグの構

想はうまく機能するというふうに思います。そういう意味で、これは上野委員が非常に的確におっしゃったと思うんですけれども、広く参加をしていただくということを望むわけですけれども、同時に、それがどういう企業さんでもいいということでは恐らくないのかなというふうに思っています、それがスライドの14でしょうか、一定のこういうことについてコミットしていただく。あるいは別のスライドでは行動指針といった形で示されていましたが、トップリーグという構想がそれに見合った評価を得られるような、言い方を変えると高い水準で機能を果たせるようなトップリーグである、その参加の要件なり行動指針というのは非常に重要だというふうに思います。

これは、手塚委員がおっしゃった、特に取引制度と関わっていくと目標設定にモラルハザードが生じるんじゃないかという御指摘だったと思うんですけれども、そうした懸念に対応するという意味でも、トップリーグに参加をするときの条件、あるいは参加する企業の行動指針というのは高い水準に置きつつ、広くできるだけ多くの企業さんに参加をしてもらおうという、そこをうまくつくるということが非常に重要なと思います。

もう一つ、特に参加する企業さんにとって何かのメリットがあったほうが良いという御指摘があったと思うんですが、その一つの例として、金融機関によって投融资の条件に何らかのインパクトがあるということを考えると、これは恐らく金融機関の側からすれば、誰でもとか、あるいはどういう事業、取組でもということではなく、一定の条件というものを金融機関自身が、とりわけカーボンニュートラルとの関係では持っているというふうに思いますので、その意味でも、繰り返しになりますけれども、トップリーグの構想参加の要件あるいは行動指針というところをしっかりとつけていただくということが必要かというふうに思います。

2点目が、今日御紹介になったファースト・ムーバーズ・コアリション、これも上野委員御指摘になりましたが、これは大変面白くて、ぜひこの構想の中で盛り込んでいただけるといいんじゃないかなと。こういう類似の発想の取組が促進をされるような新たな市場創造、あるいは市場の展開につながるような取組を後押しする、そういうトップリーグの仕掛けというのをつくっていただけるといいんじゃないかと思います。もともとRE100も、需要側が再エネ需要を明確にすることで再エネ開発を進めていくという、そういう仕掛けだったと思いますけれども、今回のファースト・ムーバーズ・コアリション、いわゆる需要側が新規需要に一定のコミットをするということで、新しい技術の開発、新しいソリューションをつくらうとされている企業さんを後押しする、そういうペアリングといい

ましようか、マッチング、連携というのが一つのサブセットと言いましたけど、取組の一つとして盛り込まれるということが、先ほどどなたかおっしゃいましたHard-to-Abateのセクターなど、ソリューションがない中でトランジションの取組をされている企業さんも含めて参加をしていただける、そういう仕掛けになるんじゃないかというふうに思っております。

3つ目が、新たな市場創造のところはまさに今申し上げたところなんですけど、ルールメイキングのところ想定されているものについては、御説明もいただいたほうがいいかもしれないけれども、少し留意が必要なものには思っております。例えば政府調達との関係。政府調達も、非常にパワフルな市場をつくっていく、市場を牽引する方法だと思えますけれども、他方でトップリーグに参加をしている企業だけでこういうルールメイキングをするのかとか、あるいは製品等々によってルールが異なるというようなことが生じないのかとか、ルールメイキングと言われているもののスコープなり役割。どういうもののルールメイキングをされるつもりなのかということでもあると思うんですが、これはまさに参加している企業だけで決められるのか、公平性の観点やルールとしての整合性、とりわけこれを例えば政府調達などとリンクをしていくとすると、ルールメイキングと言っているものところについては、明確にそうした課題がないようにしていくということが必要かと思っておりますので、御検討いただきたいと思っております。

最後は、自主的排出量取引制度についてです。私自身は、これは参加をするときに基本的に自主的なものだというふうに理解をしましたがけれども、それを前提とした上で、どういふふうにこのトップリーグの中に制度として位置づけていくかということについて、特に2つの点、御検討いただく必要があるかなと思っております。

1つは、市場をつくっていく取組として大変先駆ける取組だと思えますけれども、果たして排出量取引の市場としてワークする条件がつかれるかということでもあります。1つは、いわゆるそれを購入する需要があるのか。特にトップリーグに参加をされるような企業さんの多くは、拝見していると、自社の排出削減に大きな焦点を置いていらっしゃるというふうに思っております。それは非常に健全だと思いますし、重要だと思っているんですけども、それは逆に言いますと取引市場の側からすると、買い手がどれだけいるのかという、そうした市場としてワークさせるための課題にはなるかと思っております。

もう一つは、これはむしろテクニカルな話でもあるんですけども、スライド6などのところで、トップリーグに参加する企業さんが自身で削減した削減量を、国がクレジット

化するといひましようか、クレジットとして認定をしてあげて取引をしていくといった、そういう構想のように拝見しましたけれども、こういう形で企業さんが生み出された削減量について、まさにクレジットの需要側のニーズとうまく合うのかという点です。

例えば、CORISIAの下で削減クレジットを必要とされている企業さんっていらっしゃるんですけども、それはCORISIAの要件を満たしたクレジットでないといけないということになりますので、トップリーグに参加する企業さんが削減をされた削減量というのが、クレジットの需要側のニーズに合うものになるのか、どういうふうにしたらそういうニーズに合うようにつくれるのか。こういう形で生み出された削減量がどういう用途で使われるか、それによってどういう条件を満たさなきゃいけないのか、これは今議論しているJ-クレジットにしてもJCMにしても同じ課題があると思いますけれども、技術的ではありませんけれども、実際に市場としてワークさせるためには、そうした点についても検討が必要かというふうに思います。

以上でございます。

○大橋座長　ありがとうございます。

ちょうどお手が挙がっている方は皆さんいただいたんですが、工藤委員お見えになったんですけど、まだ到着したてで、息がつけましたでしょうか。だいじょうぶですか。では、工藤委員、お願いします。

○工藤委員　すみません、遅れて参加になりましたして申し訳ございませんでした。恐らく皆様方が既に触れられたことに重複するようなコメントになってしまうかもしれないのですが、事前に事務局のほうからレクを受けたのと、昨日送られてきた資料を再読させていただいた上で、3つの議論、テーマについてコメントをさせていただければと思います。

1つは、トップリーグの目指すべき姿、持つべき機能とは何かという観点なんですけれども、ヒアリングの資料が今回示されていたのですが、例えば、強制力のある目標設定が必要じゃないかというような意見も散見されたのですが、ゼロエミッション化というような国が定める目標というのは国内全般にわたって行き渡っているものであって、到達すべき水準というのは一定の方向性がある意味明らかになった環境になっているというのは、従来とは大分違うんじゃないかなと思っています。

その上で、企業がその目標に向けて取り組んでいくというような評価をどう行うかという観点は、その明確な国としての水準に沿ったものかどうかということで多分はかることは可能だと思います。課題は、その評価を行う主体、例えば企業にとっては需要家であっ

たり、投資家であったり、そして社会全体がそういった取組を積極的にやっている企業を評価するといったような、いってみればリテラシーの高い社会を並行してつくっていくということも非常に重要な環境整備じゃないかと思っています。

一方で、自主的な取組が有効か否かということについては、これまで日本では「自主行動計画」や「低炭素社会実行計画」を継続的に長く行ってきて、一定の効果は認められていると思っておりますので、そこでは何が行われてきたか。実績や取組に関する情報の透明性や定期的な公表情報のレビューというものをしっかり行ってきたということだと思うので、脱炭素化目標の水準とか企業の取組に対するリテラシーが高まったような社会と情報の透明性、そして一定のレビュープロセスがあれば、当面の間は、このトップリーグプログラムの効果というのは期待できるんじゃないかと個人的には思っております。

2番目の参画企業にどういった取組が求められるのかということなんですけれども、投資家とか需要家というのは企業のどういった取組を評価するんですか、その点の見極めが当然重要だと思いますので、引き続き検討をしていただければというふうに思います。社会的認知を徐々に高めていく必要があると思うので、恐らく時系列的にこのプログラムがいろいろな意味で進んでいくプロセスにおいて、その要件というのは更新されていく必要もあるのかなというふうに思っております。

例えば野心的な目標設定の重要性というのは、この野心的というのは海外の会議に出ていても必ず指摘をされる場所なんですけれども、じゃ何が野心的なのかというようなことは、恐らく単なる目標水準のみならず分野毎の異なる難易度というのがあると思うので、そういったようなことを踏まえたガイダンスというものが恐らく必要になると思っております。海外でも、最近ではSBTiでもそういったような内容のものが示されていたと記憶しておりますけれども、そういった全ての産業分野共通の評価軸とセクター固有の評価軸というものを合わせて設定をして運用するということが必要かなと思っています。

例えば企業の取組の体制とか責任の所在といったガバナンス項目といったものも、全ての企業に共通の評価軸じゃないかと思っています。ESG投資が活発化する中で、ガバナンスの要素というものも近年重要視されてきていると認識しておりますので、トップリーグ参加企業のガバナンスの在り方というようなものがある意味広く公表されて、そして今後取組を強化したい企業との、いってみれば取組方としての参考になるということも期待されるかと思っています。先進的な取組には、戦略を特定化して評価項目とすることも。当然どういった技術開発、かなりチャレンジングな技術開発に取り組んでいるとか、何が

そういった取組としての戦略性があるものかというようなものを抽出して、そういった事例を評価軸に加えてもいいという気がしました。

それから共通の評価軸では、バリューチェーン全体での効率化促進の工夫。工夫ですね。一般的なものじゃなくて、よりユニークなものにもやられていくことに対する評価項目というのを求めてもいいのかなと思っています。御案内のとおり、バリューチェーンには原材料の調達から需要家への訴求といった様々な側面があるわけで、その中で、後からこういったようなところに入りたいと思っている企業、もしくは取組をどうやったらいいかと悩んでいるような企業にとって参考となるような、そういったような取組というものがうまく抽出・共有できるような、そういった評価項目というものも加えていくことがいいというふうな気がしております。

最後に、今後の進め方ということだったのですけれども、今申し上げたとおり、こういった評価軸、評価項目を設定するのかということを実際の事例から抽出精査をして、参加要件の特定化なりレビュー情報の開示とか共有化をどう進めるかということを検討することがあると思っています。その際、企業や投資家、需要家等の様々なステークホルダーの意見を参照する必要がある。しっかりと評価をされ、それが結果として企業の取組をさらに働きかけが行われるといったような、いってみれば効果を期待するような枠組みというものを検討していくということが大事かと思えます。

それから、今ちょうど温対法のほうで、報告制度の改定作業でデジタル化等の情報管理システムの高度化を行う検討が行われているので、そういった政府がいろいろ主導する、関連するようなプロセス等を組み合わせて、いろいろな取組の効率化を検討するというのも、高ベネフィットといいますか、考えるというのも必要かなと思いました。

それから、クレジットメカニズムの活用促進というのがこの会議の中でも重要視されていると認識していますけれども、これは当然将来のゼロエミッション化において不可欠なものなので、それに向けた国内におけるインフラ整備と、そういったような観点から、クレジット事業や取引情報開示に関する知見を高めながら活動を活発化することが恐らく求められる。一方でJCMのような海外での取組というのは、パリ協定の規定との整合性が当然求められるので、そういった関係国との連携強化というものが多分不可欠でありますから、企業が安心してそういったクレジット関連事業の検討を行えるようなプラットフォームの形成というのは政府に強く期待したいと思っています。

最後に、そうはいつでも海外でRE100なりSBTiといったような類似したいろいろな意

味での取組があつて、そういった中で今回のこのトップリーグというものがどういった位置づけになるのかというような相互関係をしっかりと整理して情報を示していくことが大事と思っていますので、そういった情報の示し方というものも今後の進め方の中で検討されてはいかがかと思ひました。

すみません、遅れて参加でコメントばかりで恐縮ですが、以上でございます。

○大橋座長 ありがとうございます。

まず1巡目で一通り皆さんから御発言いただいて、最後残るのは私なので、私からちょっとだけコメントさせていただいた後、また2巡目でぜひ皆さん方、追加で御発言希望あればいただければと思っています。

今回のトップリーグの構想についてですが、基本的な思いとしては、このトップリーグというのは決してエクスクルーシブなクラブをつくって、非常に限られた人の中でやっていくという取組では恐らくないだろうというふうに思っています。このクラブを基点にして広がりを持たせていくというのが将来の目的なので、そういう意味でいうと、比較的オープンな取組であるべきなのかなというふうに思っています。

重要な視点は、業界によってかなり状況が違って、難易度も違って来るんだと思ひますけれども、何せ新しい取組を、業界の先端的カーボンニュートラルを先導する企業として、まずトップリーグという中でスポットライトを当ててあげる。これ、必ずしも大企業である必要はないと思っています。中小企業さんでも意欲的な取組されている方もいますし、あるいは今後、直接燃焼されている企業さんというのは非常に困難が大きいと思ひますけれども、そうした企業さんにおける取組を見える化してあげるというのはすごく重要なことなのだろうと思ひます。

また、供給側だけの話では恐らくなくてもいいのかなと思ひて、今回ファースト・ムーバーズ・コアリションの話、委員の方々からも言及ありましたけれども、社会を変えていくのは需要の側面、需要家の側面なので、ある意味そうした需要家のトップリーグみたいな考え方も当然あつていいはずだと思ひます。そうした形が様々、業界の方、懸念されたコスト転嫁の話をされましたけれども、これは供給側からコスト転嫁するよりは、需要側から引っ張ってってもらう形が健全なのかなという意味でも、社会の行動変容を促される主体というのは必要なのかなと思ひます。そのための基盤的な素地をつくっていくのが供給側の話であつて、トップリーグ通じて引っ張っていただく。

補助金とかグリーン調達の話がありましたが、これはまさに政策的な話で、そういうこ

とをしていくということに異を唱えるわけではないものの、ただこうしたトップリーグというものの取組がしっかり理解されているのであれば、そうしたところに恐らく投資家とか金融もついてくるんじゃないかというふうな気がしますので、ある意味そうした直接的にお金をつけるということ以外の認知のされ方というの、しっかり官民通じてやっていただくのは重要なことかなというふうに思っています。

その他、各委員の方から様々御意見いただいて、私、それぞれについてなるほどなど、大変勉強になったところですが、以上、私の思っているところだけ申し上げました。

よろしければ、事務局のほうからもぜひこの機会、今回構想を形づくっていきたいというところなので、いろいろ委員の方々から追加の御意見いただきたいというのが要望ですので、もし2巡目で追加でいただければ、ぜひお願いしたいと思っています。

今、手塚委員は手を挙げていただいているんですね。降ろし忘れですか。

○手塚委員　　すみません、降ろしてないだけでごめんなさい。

○大橋座長　　降ろしてないんですか。だけど、手塚さん、しゃべっていただいているんだけど。あるんじゃないですか。追加で。

○手塚委員　　今の時点で特にはないですが、さっき申し上げたときに1点だけ構想に関して言い忘れたことがあるので、じゃついでに申し上げますか。

要するに、どなたかほかの方もおっしゃっていましたが、今直ちに電気の非化石化をやればビジネスなり商品なりをカーボンニュートラルに変えられる人たちと、素材や化学のように、非常に困難を極める道を時間をかけてやっていかなければできない企業とでは、トップリーグに入るに当たっても、同じリーグの中なのかなという疑問があるわけですね。つまり、時間軸も、持っている技術の武器に関してもまるで違う尺度の人たちが、同じトップリーグという形で一くくりで入っているというのは、かえってトップリーグの建付けが不透明になるんじゃないかという気がします。そういう意味でこの中を、セ・リーグとパ・リーグでもいいんですけれども、幾つかの分類でそれぞれの特徴があるグループに分けて、それがグループに適したチャレンジを行っていくというような分科会構想みたいなのもあってもいいのかなというふうに思いました。

以上です。

○大橋座長　　ありがとうございます。

まさに化学もそうですし鉄鋼も、段階があるとは思いますが、究極的には製造プロセスの抜本的な考え方の変革というのが求められるわけで、これというのはまさに事業

自体の大変革なので、単に非化石証書を買うのとは訳が違うというのはおっしゃるとおりだと思います。ありがとうございます。

もしほかにも追加で御意見あるようでしたら、ぜひいただければと思います。

勝手に指名しちゃっていいですか。例えばですけど、さっきの勢いで言うと、上野さん、言いたいこともう少しあるんじゃないかと思ったんですけど、どうでしょう。

○上野委員 すみません、電中研の上野です。御指名をいただくことを想定していなかったのがパッと出てこないのですけれども、トップリーグという名称が上位層というイメージを伴う一方、脱炭素は社会全体でやっていくことで、一握りの主体だけの取組では不十分ですので、できる限り多くの主体、この場合、企業がトップに行けるように、参加要件やトップリーグ参加企業に求められる取組を設計していくことが肝だと思っています。ただ、そのバランスのさじ加減のとり方は相当難しいだろうなというのが、先ほどコメントしたとおりでありますし、高村先生からも同じ趣旨で御発言があったのかなと思います。

あと、コスト負担は最後の最後は消費者に行くことになりますので、そこにトップリーグの話が見えるようにしていくにはどうすればいいのかという、トップリーグのブランディングや広報も併せて考えていくべきではないかと、話を伺いながら思った次第です。

取り急ぎ、2巡目としてこれぐらいでコメントとさせていただければと思います。どうもありがとうございます。

○大橋座長 突然コールドコールですみません。ありがとうございます。

ほか、有村委員、手を挙げていただいていますでしょうか。ありがとうございます。

○有村委員 大橋座長が声を求めているようでしたので、一言申し上げます。先ほどは高村委員の声も上野委員の声もとてもよく聞こえているので、問題があるとしたら、もしかしたら事務局のほうかなとちょっと思いました。

ちょっと1点だけ。今、上野委員がおっしゃったようなことなどとも関連するのですが、トップリーグというと、何かエリートクラブのようなイメージもついてしまうようなところがあるかと思うんですけども、いろいろな方がおっしゃったように、脱炭素は日本全体というか世界全体で取り組んでいる話なので、いろいろな企業が参加できる制度であるべきだろうというふうに思いました。いろいろな委員の発言の中で、何となく上場企業で、経団連のここに参加されているような優良企業が参加するようなイメージを何となく意識しながらしゃべっている面、委員の方も多かったんですけど、そうじゃないタイプの企業、新しい企業などでも入れるような制度設計になっていくと、広がりを持つような

感じになっていいのかなというふうに、いろいろな議論を聞いて思いました。

すみません、ちょっと曖昧な意見でした。

○大橋座長 とんでもないです、助けてくださってありがとうございます。

○有村委員 失礼します。

○大橋座長 ありがとうございます。

ほかに、もしあればいただければと思いますが、大丈夫そうですか。

すみません、2巡目強要しちゃった方もいらっちゃって、お願いしちゃって申し訳ございませんでした。

それでは事務局から、若干御質問もあったかもしれないので、受け止めのほういただければと思います。

○梶川環境経済室長 経産省の梶川です。本日は、我々の御提案したものに対して様々な角度から御議論いただいて、ある意味課題を出していただくということが主な目的でございますので、そういう観点から大変いろいろな御意見をいただいて、ありがたいと思います。

まず全体の枠組みについて、ここに関しましては、14ページに記載をしておりますけれども、様々な経済主体が同じスピードで移行するのは難しいという認識の中で、いち早くこういう挑戦をしていただくような企業を応援したいというのが一番の思いです。その中で、こういったトップランナーのような方々が社会システム全体を牽引していく、そういう仕掛けが重要じゃないかという問いかけをしております、まずここが基本的な考え方かなと思います。

その中で、「トップリーグ」というワードがいいのかというのは、実は我々、内部でも議論しております、いち早くそういった取組をして実践していただける方々をくくっていくということが大事かなと思ってまして、ワーディングも含めて考えていく必要があるのではないかと考えております。

また、椋田委員と手塚委員から「低炭素社会実行計画」、今年度から「カーボンニュートラル行動計画」という形で推進させていただいているというものがあります。ここの概念的なところも含めた整理が必要じゃないかという御指摘があったと思います。ここに関しましては、基本的には実行計画は業界団体でやっていただいているもの、トップリーグは個社だという整理をしています。確かにBATの導入をし、各団体として最大限できるものをチャレンジしていただいた上で、それが実現できれば新しい目標をつくっていた

だいて、また業界全体としてそれに取り組むという、そういう形だと理解しておりますので、その取組はすごく大事だと思います。

他方で、私自身が産構審の実行計画のフォローアップワーキングにこの2年間出ておりました、業界によってかなり取組に差があるというのも実態だと思います。本日御参加いただいているような企業群の方々は相当力を入れてやっていたところもあると思うのですが、そうでないところもあるなと思ってまして、必ずしも全ての産業でBATが全部の参画企業でできているかという、そうでもないところもあります。我々としては、業界団体の取組はボトムアップでやっていただきつつ、ある程度トップランナーを応援していった、その方々が社会全体のシステムを引っ張っていくという、補完的で実行していくのも必要なかなと思っています。

その上で、参加の要件という部分に関して、これも大きく2つの御意見いただいているなと思っています。1つは、国際的に見ると、それなりにしっかりとハードルが高くて、こういうものにチャレンジすることの価値をキープすべきだという点。もう1点は、鉄鋼、化学含めた多排出で代替手段がないような産業への配慮という点。すごく大事な論点だと思っています。ここに関しましては、基本的なハードルというか目指すべき姿勢のところについては、ある程度ハードルをしっかりと持ちながら、一方でそれぞれの制約要因において何ができるかというのは少し検討を深めたほうがいいかなと思いますので、御議論いただいた点についてはそれを受け止めて、何ができるかというのはまた御相談させていただきたいなと思っています。

また、この参加要件と枠組みに対してのメリットがほしいという話もあったと思います。政府として支援も含めてということだと思うのですが、我々の考え方としては、16ページ目に少し記載をしておりますけれども、先ほどのハードルの件と近いかもしれませんが、いろいろなものをしっかりとコミットしていただけたところが、政府の支援がなかったとしても、市場の中でどういうふうに評価されるのかというのはすごく大事な点。最終的に政府の支援がなくても回っていくということが大切だなと思いますので、そのあたりは、まずハードルの部分でいくと、一定のコミットメントした方々に金融面も含めていろいろな評価が与えられるというのがあるなと思います。

それに加えて、右側に政府としての様々な支援をしていくということがあるなと思いますので、このあたりは大橋先生も、需要側の取組も併せて考えていく必要があるのではないかとこのお話をされておりましたけれども、枠組みに参加するハードルの問題と、あと

は実際にサプライサイドだけじゃなくて、需要サイドの様々な脱炭素の製品をより、価格プレミアムなのかそうじゃないものを選ばないようにするのか分からないですけども、こういった形で需要サイドをつくっていったってサステイナブルな脱炭素社会をつくっていくということを目指しつつ、その中の移行段階に支援をしていくというのが大切なのかなというふうに思っているところでございます。

あとはクレジット取引に関しましては、これも手塚委員から、いわゆる組織単位での排出の話と商品単位での排出の話をしっかり分けなきゃいけないかという御議論あったと思うのですが、これは我々認識をしております、資料でいくとP6ですかね、カーボン・クレジット市場の取引所というところで書いております。ここについてはそれぞれクレジットの由来も異なるものだと思っております。その中で「企業由来」というふうに記載をしている部分に関しましては、企業のそれぞれの目標設定に対して過達成するのか、もしくは排出が増えてしまうのか、それによってやりとりしていくという、この構造は必要かと思っております。

一方で、過達成したから必ずクレジット化しなくちゃいけないということではなくて、それはあくまで各企業の中でどういう判断をするかということだと思いますので、ここも今後詰める必要があるかなと思いますけれども、企業由来のクレジットの部分、あとはプロジェクト由来のものをうまく扱いながらカーボン・クレジットの市場をつくっていくというのが大切なことであるというふうに思っております。

あと、高村委員から、ルールメイキングでのところについての御指摘をいただいたかと思っております。ここもルールメイキングは何を指すかということだと思いますが、各国この分野見てみると、様々な企業のビジネスモデルがどんどん出てきて、具体的なルールメイキングの話が、民からも出ながら官と一緒にアジャイル型で議論していくというのが実態なのではないかなと思っております。なので、ここはもちろんどういうプレイヤーが入ってくるのか、入れるのか、そこに公平性があるのかということは担保する必要があるなと思うのですが、ここについては常に政府側が全てのルールを決めるということでもないかなと思っております、具体的な事例とかそういうものを見ながら、公平性なり客観性を確保しつつ、一方で国際的な商品の競争なり先端の市場をどうつくっていくかということも勘案しながら進めていく必要があるのではないかなと思っております。

やや五月雨で話してしまいましたけれども、当方から今お答えできる点はこのあたりかなと思いますが、いずれにせよ、今日は課題出しかなと思っておりますので、また引き続き

議論させていただけると大変ありがたいなと思っております。

○大橋座長 ありがとうございます。

もし皆さんの中で、最後に全体を通じて御質問なり御意見あればいただければと思いますが、いかがですか。大丈夫ですか。

今日も活発な御議論ありがとうございました。

それでは、事務局にマイクをお返ししたいと思います。

○梶川環境経済室長 大橋先生、ありがとうございます。あと、委員の皆様、活発な御議論いただきありがとうございます。

この会を締める前に、局長の那須野から一言お話をさせていただければと思いますので、那須野局長、よろしく申し上げます。

○那須野産業技術環境局長

前回の研究会から色々な方に感想をお伺いし、また、C O P 26での議論なども参考にして、今日は幾つか議論の進展というか、方向性を明確化したいところがございます。

まず一つは時間軸の議論でして、長い目で見れば世界全体でカーボンニュートラルを目指していくことで、排出と吸収をバランスさせますから、いずれかの段階では、人為的な吸収とバランスさせる形で排出をコントロールする仕組みが、日本国内だけじゃなく世界中で行われることになると思うんですね。そうすると、それが今のE T Sと同じかどうか分かりませんが、キャップ・アンド・トレード的な仕組みが、2050年か2070年か分かりませんが、そのときにはあるであろうということでもあります。

その前でも、代替手段ができた段階で、先にカーボンニュートラルな生産方法を導入した企業とそうでない企業の不公平を是正しなければなりません。そして日本の場合には2050年カーボンニュートラルですので、2050年より前に、2040年か45年か分かりませんが、キャップ・アンド・トレード的な仕組みを導入して不公平を是正することが必要になる。それは日本国内だけじゃなくて、日本と外国の間でも国境調整措置という形で調整をすることになると思うんですね。

そう考えると、このトップリーグ構想は、時間軸で言うと将来の世界全体での排出量の取引、あるいは日本国内における、先にカーボンニュートラルになった企業とそうでない企業の調整に向けての準備的な仕組みというような位置づけになるんじゃないかと思えます。これが前回から少し考え方を進展させたところの1点目でございます。

もう一つは、このトップリーグの世界観で、カーボンプライシングというどうしても

炭素税と排出量取引の二者択一でどっちがどうよみたいな、こういう議論になりがちなんですけれども、どちらにせよ、まだそこまでの熟度がない。代替手段が開発されてもいけませんし、排出量測定のための評価方法というのも確立していませんので、いずれせよ、これはまだ時期尚早だと思うんですね。

そうではなくトップリグでは、単に排出量取引をやるだけじゃなくて、それに向けてのクレジット市場をつくっていくとか、あるいは評価方法を開発していく、ルールをつくっていく、企業の将来像を示していく。こうしたことも含めてやっていくということで、トップリグの世界観というのを明らかにしたのが進展だと思います。

こうした観点で、COP26であったようなファースト・ムーバーズ・コアリションみたいな、フォーラム型で賛同企業で新しく市場をつくっていくというのは非常に参考になる取組だと思っていて、こういうこともトップリグ構想の中に入れることができればなと思っております。

また、先ほど手塚さんがおっしゃったようなクレジット取引に関する価値のインバランスがあるんじゃないかみたいな論点、その他詳細詰めるところは多々ありますので、引き続き皆様方の御協力を賜ればと思っております。ありがとうございます。

○梶川環境経済室長 奈須野局長、ありがとうございます。

こちら側のマイクの不都合がございまして恐縮でございます。

今、奈須野局長からお話ございましたけれども、今後ともトップリグの議論に関しましては詰める部分多いのですけれども、皆様の御協力いただきながら成長に資するカーボンプライシングとして議論していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

本日の議事録につきましては、事務局で取りまとめを行いまして、御発言いただいた皆様に御確認いただいて、その上でホームページに掲載をさせていただきたいと思っております。

次回日程につきましては、詳細が決まり次第、皆様にお知らせいたします。

本日は、最後のほう、少し音声上の問題がございまして大変御迷惑かけましたが、皆様、御参加いただき、また御拝聴いただきありがとうございます。

事務局からは以上です。

○大橋座長 それでは、今日は、皆さんありがとうございます。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。大変朝早くからありがとうございます。こちらで失礼いたします。

お問い合わせ先

産業技術環境局 環境経済室

電話：03-3501-1770

FAX：03-3501-7697